

産地交付金の活用方法の明細（個票）

協議会名	おい町農業再生協議会				整理番号	4
使途名	そば団地化加算					
対象作物	そば（基幹作・二毛作）					
単 価	6,000円/10a （上限単価：19,000円/10a）					
課 題	そばは、本町で不作付地の解消や生産調整の基幹作物として栽培されている。また、平成30年度から米の生産数量目標の配分が廃止されたものの、引き続き生産調整は必要であり、併せて米の直接支払交付金が廃止されたことから、今後は収量確保を図りながら、生産費を抑えた効率的な営農の実施が必要である。栽培面積の安定を図りながら、労働時間を短縮し生産コストを抑えるため団地化を推進する。					
目 標			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	取組面積 団地化率	目標	17.5ha 68%	19.5ha 80%	22.2ha 82%	20.0ha 82%
		実績	19.2ha 79%	25.3ha 86%	13.6ha 75%	
内 容	町が推進しているそばを作付した面積に対し助成する。					
具体的要件	<p>○助成対象者及び助成対象水田</p> <p>・経営所得安定対策等実施要綱（別紙1）に定める交付対象水田において、対象作物を作付し、出荷を行う販売農家及び集落営農とする。</p> <p>○助成対象面積</p> <p>・対象作物の作付面積の合計とする。</p> <p>・交付単位はa単位とし、1a未満は切捨てとする。</p> <p>○取組要件</p> <p>・交付対象水田において、概ね1ha以上の団地栽培</p> <p>・圃場と他の圃場が1点でも接している（道路や農業用水路を介しても良い。）</p>					
取組の 確認方法	<p>○助成対象者</p> <p>出荷契約書又は出荷伝票の写し及び出荷先が発行する資料等により販売要件を確認する。</p> <p>○対象作物・助成対象面積</p> <p>営農計画書及び現地確認により確認する。</p> <p>○取組要件の確認</p> <p>営農計画書及び現地確認により確認する。</p>					
成果等の 確認方法	<p>○確認方法</p> <p>11月までに対象作物の交付対象面積を集計して確認する。</p>					
備考	支援年限の設定なし。					